自社初の展示会開く

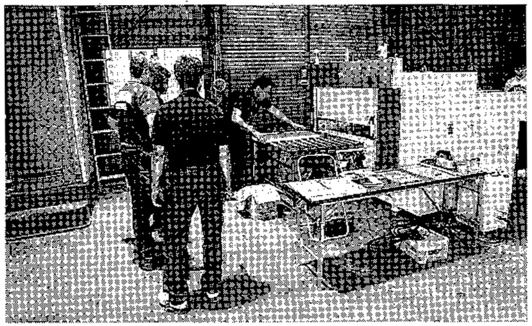
需要創出の足掛かりに

周南工機

周南工機（山口県周南市、上原拓也社長）は1、2の両日、木工機械メーカーら4社が出展する合同展示会を開いた。山本ビニター（大阪市）、ホルツテクニカナゴヤ（愛知県犬山市）、エーテーオー（名古屋市）、兼房（愛知県丹羽郡）らが製品を持ち寄り、周南工機は在庫として保有する中古の木工機械を展示した。今年創業11年を迎えた周南工機は、初めて主催した展示会の成果に自信を深めた様子だ。「定期的に展示会を開きたい。年内にもう1回開ければ」（同社長）と意欲を示している。

「3月まで機械の引き合いはあった。4月になって急激に冷え込んだが、メーカーの協力を得られた」（上原社長）と4月に開設した倉庫を会場にした展示会を計画し、開催にこぎ着けたという。

昨年、名古屋木機展に同行したユーザーの「社員を全員連れてくればよかった」の言葉を受け、「地元で実機を見られる機会をつくればユーザーは参加しやすいはず」（同社長）と決断した。


短時間で接着する高周波フラッシュ加工機などを実演した

出品機械はホルツテクニカがエッジバンダーやスライドソー、省スペースの縦型CNC加工機を出品した。山本ビニターは、高周波の小型フラッシュ接着装置を実演。単品生産品に対応し受注から納品までのリードタイムが縮減できる木工業界トレンドに沿った機械を提案した。エーテーオーは小型の焼却炉を、兼房はチップソーや加工機用の刃物を展示した。

商談は、縁貼り機を受注したほか、スライドソーなどの見積もり依頼を数件得るなど、上々。上原社長は「来場者から展示会を実施したことに感謝され、やって良かったと確信できた。価格を尋ねた客から〝思ったより安い〟と言われた。実機を見せることで、写真ではイメージしにくい大きさや使い勝手を実感してもらえた」と話し、ビジネスの足掛かりにしたいとの思いを貫いた。

耐久性優れる塗料が好評

新築向けの提案強める

レジリエンスウレア協会

レジリエンスウレア協会（東京都、松川幸弘代表理事）は、耐久性に優れた1液性塗料「レジリエンスウレアシステム」を製造し、会員向けに販売する。協会設立から1年が経ち、これまでの外壁塗装の塗り替えに加え、新築住宅への採用を目指し、ビルダーに積極的に提案している。

レジリエンスウレアシステムは、耐候性、防水性に優れたポリウレア樹脂を原材料。従来のポリウレア樹脂塗料は2液性で、現場でのかくはんや専用の吹き付け機での施工が必要だったが、同商品はこれらの作業が不要なため、より施工しやすくなっている。

同協会は、講習を受けた事業者を会員として登録し、同商品を販売する手法を取っている。会員数は正会員が21社、賛助会員が2社の計23社。会員のほとんどは外壁塗装や防水工事を手掛ける事業者で、会員からは「施工後の塗膜が厚く、強じん性を強く感じる」と好評だ。

40 YEARS
RESILIENCE UREA
レジリエンスウレア
mottainai
を世界と未来へ
ビルダーへのさらなる提案を進めていく

同協会は、協賛するルーフレジリエンス協会とともに新規会員の開拓に取り組んでいる。特に、ハウスメーカーやビルダーへの提案に力を入れる。建材価格の高騰が話題になるなか、レジリエンスウレア協会は普及品の外装材にレジリエンスウレアシステムを塗布することで、光触媒の外装材と同等の性能となることをうたっている。

松川代表は「ハウスメーカーのオプションとして採用されることを目指している」と話す。非住宅では、沿岸部に建てられることが多く、潮風でさびやすい工場への提案を進めている。加えて、ホテルへの利用で注目を集めるトレーラーハウスの防食対策としても宣伝していく。「水やさびに強い特性をこれからも広めていきたい」（松川代表）。

インタビュー

ファルカタ合板供給から10年

地道にマーケット築き認証材対応も

スメル社長　チンドロ・プルノモ氏

スメル（インドネシア東ジャワ州、チンドロ・プルノモ社長）が、ファルカタ合板の生産を開始してから10年が過ぎた。同社は2013年に合板工場を設立して以降、精力的に日本向けに供給を続け、日本市場で「ファルカタ合板」というマーケットを築き上げてきた。5月には、ファルカタ合板でFSC認証材の供給体制を整え、将来的に拡大が見込まれる認証材ニーズへの対応力を高めた（2024年5月27日付1面既報）。同件を顧客にじかに報告するために、長男のセンディ・イラワン氏とともに来日したプルノモ社長が、本紙のインタビューに応じた。

プルノモ社長（左）と長男のイラワン氏

天然林からの原料転換を模索するなかで、ファルカタの利用にたどり着き、この10年間、ファルカタ合板を販売してきた。

10年前に初めてファルカタ合板を売り出した時は、見向きもされなかった。だが、（総代理店契約を結ぶ）双日建材と二人三脚で市場を開拓し、少しずつ売れ始め、ようやく手応えが出てきた。

こうした手応えから、当社としても（ファルカタ合板供給の）第2ステージに力を入れている。今回のFSC認証取得もこの一環だ。

今後はフロア合板用途だけでなく、2・4、3・7㍉厚の4×8判といった商品群も売れるようになると思っている。信じて努力を続けていくほかないだろう。

このところの円安は、輸入合板の共通の課題で、合板業界だけでなく、様々なものに影響している。

私としては短期的に見ているわけではなく、長期的な視野で物事を考えている。これまでも、双日建材とコミットを持ちながら、厳しい状況を乗り越えてきた。

注文の数量が減っているのは課題だが、マーケットが悪くてもコミットしていくほかない。これからもその姿勢は変わらずにやっていく。

インドネシアの経済事情は地域によって差はあるが、当社があるジャワ州のルマジャンは、働き手の確保にはまだ苦労していない。

ファルカタは6年伐期で回していけるという経済合理性とともに、環境に貢献していける原料だと考えている。

ファルカタ合板の生産を通じ、インドネシア経済と環境ともに貢献していきたい。

アプリで施工管理体制統一

LIXIL トーヨーサッシ商事が導入

コムテックス

コムテックス（富山県高岡市、竹脇正貴社長）は、LIXIL トーヨーサッシ商事（東京都、古島照生社長）が「全店施工体制の統一化」のために5月からコムテックスの施工管理アプリ「キズク」（Kizuku）を採用し、本格運用を始めることを発表した。

キズクは、12万社で採用されており、カスタマイズ対応も可能。

LIXIL トーヨーサッシ商事は、アルミ建材、住宅設備機器などの建材卸事業のほか、材工販売事業を行っている。施工依頼や報告の社内ルールを統一。受・発注業務の履歴管理や順法対応など、職人負担の業務効率化を図る。各店のそれぞれに異なるツールや連絡手段、報告ファイル書式の統一　工事品質、対応力、顧客満足度の向上を図るため導入を決めた。

LIXIL トーヨーサッシ商事は、導入環境を準備し、社内説明会を開き、5月から運用を始めた。

まずはアルミ系の住宅建材で工事管理から運用を開始、工事の案件登録、作業者スケジュールで業者手配、チャットと図書で進ちょく共有、工程スタンプで報告書と実績管理などを行う。

LIXILのグループ会社で、キズクの採用実績がある。キズクは機能面で施工管理と受・発注機能が一体化しており、年配の職人にも使いやすいシンプルな設計を評価され採用につながった。

7月1日から

パーツ送料値上げ

ホマッグジャパン

ホマッグジャパン（大阪市、木下和弥社長）は7月1日から、長尺・重量パーツを中心にパーツ価格、送料を値上げする。経費削減や合理化に取り組んできたが、自社のみでのコスト吸収が厳しくなり、現状維持が困難になったため。主な変更は次のとおり。

①3万円以上購入時の送料無償を廃止②通常国内配送料を20%値上げ③2㍍未満かつ30㌔以上の場合、大型貨物配送料一律1万5000円（ホマッグから向地直送、大型貨物配送料）④2㍍以上かつ300㌔以上の場合、都度決定（空港から向地直送、チャーター便配送料）。なお、価格はすべて税抜き。

28日まで

東京SRに作品展示

サンワカンパニー

サンワカンパニー（大阪市、山根太郎社長）は、「sanwacompany Art Award／Art in the House 2024」の受賞作品を発表した。受賞した作品は28日まで同社東京ショールームで展示する。

同アワードでは、より良いライフスタイル「アートのあるくらし」をテーマに作品を募集した。

グランプリに小宮太郎氏の「閉じた窓、少しだけ開いた扉」を選出した。マスキングテープを使って陰影を表現し、壁にドアがあるように見せる作品だ。

このほか、サンワカンパニー社長特別賞に選ばれたわにぶちみき氏の「Beyond the FUKEI」、ファイナリスト入選の3作品を展示する。

短信

▽発泡スチロール協会（JEPSA、東京都）が5月15日に開いた総会で、大久保知彦氏（JSP社長）が会長に就いた。

7月3日まで募集

CLT活用建築物等実証事業

木構造振興と住木センター

木構造振興（東京都、山田壽夫社長）と日本住宅・木材技術センター（住木センター、同、古久保英嗣理事長）は、林野庁補助事業「CLT活用建築物等実証事業」を募集している。募集期間は7月3日まで。

対象になる事業は、CLTを活用した建築物の設計・建築、部材の性能実証、隣接・近隣箇所に複数のCLT建築物等を設計・建築した街づくりの実証、CLTメーカーとの連携による寸法標準化等を通じたCLTの低コストかつ安定的供給のモデル的取り組みなど。

建築主など協議会運営者の連名での応募。実施者の実証事業期間は、助成金交付申請を木構造振興が承認した日から2025年2月20日まで。

選定事業には、建築費などの事業経費の10分の3または2分の1を上限に助成する。

17日に、オンラインで公募説明会を開く。説明会参加の受け付けは14日まで。詳細は、住木センターホームページを参照。